

瑞穂町人事行政の運営等の状況について

1 総括

(1) 人件費の状況（平成22年度普通会計決算）

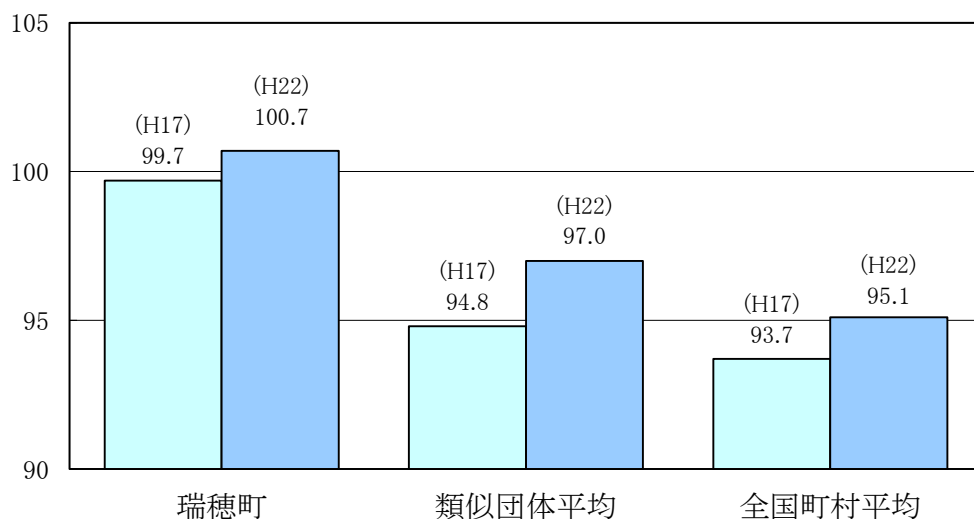
区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 33,593	千円 14,986,507	千円 435,163	千円 2,020,601	% 13.5	% 15.5

(2) 職員給与費の状況（平成22年度普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 199	千円 818,928	千円 192,403	千円 294,071	千円 1,305,402	千円 6,560

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	138,300	200,400	224,000	257,500	286,600	335,700
最高号給の給料月額	308,400	365,800	408,800	424,500	451,800	468,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瑞穂町	40.2 歳	319,515 円	400,918 円
東京都	42.5 歳	331,172 円	467,372 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)
瑞穂町	52.6 歳	346,150 円	417,349 円
うち用務員	52.6 歳	346,150 円	417,349 円
東京都	47.1 歳	304,130 円	415,615 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分	瑞穂町	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	181,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

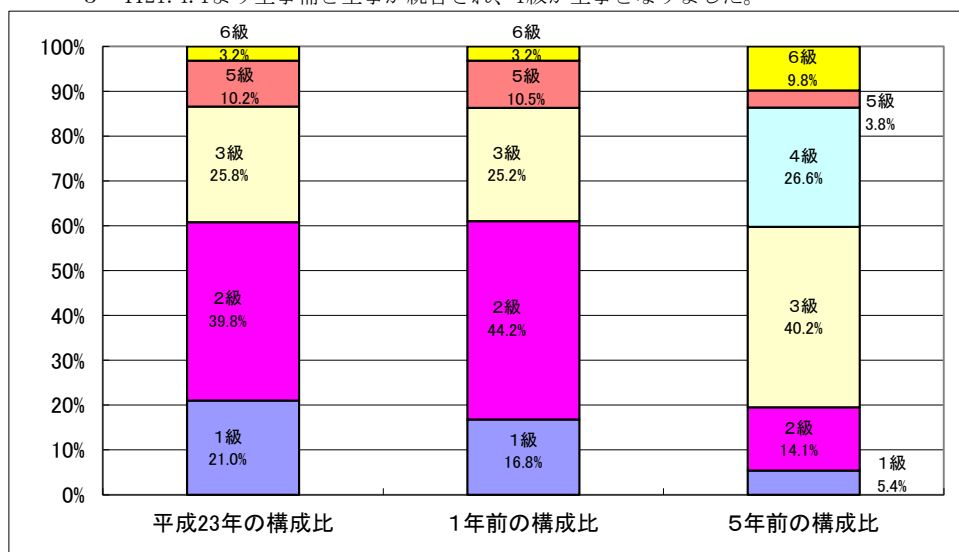
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	272,520 円	333,150 円	367,620 円
	高校卒	— 円	— 円	320,200 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	39人	21.0%
2級	主任	74人	39.8%
3級	係長・主査	48人	25.8%
4級	課長補佐	0人	0.0%
5級	課長・主幹	19人	10.2%
6級	部長	6人	3.2%

- (注) 1 瑞穂町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 H21.4.1より主事補と主事が統合され、1級が主事となりました。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づく勤務成績の評定を、平成19年4月から目標による管理の手法を用いた人事考課制度を導入し、全職員に対して評定を実施しています。
 昇給への勤務成績の反映は、全職員に対し、人事考課の評価結果に基づき昇給区分(3号昇給～6号昇給)を決定しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瑞穂町	東京都	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,508 千円	—	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.25 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

人事考課による評価を実施し、その評価結果に基づき、成績率を決定。平成22年度の勤勉手当において、成績率は平成21年度評価結果をもとに最上位133.6/100、上位129.6/100、標準123/100、下位121/100に決定しました。

(2) 退職手当 (平成23年4月1日現在)

	瑞穂町		東京都		国	
(支給率)	普通退職	定年等退職	普通退職	定年等退職	普通退職	定年等退職
勤続20年	24.25 月分	33.50 月分	24.25 月分	33.50 月分	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	43.50 月分	32.50 月分	43.50 月分	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	49.75 月分	59.20 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	50.00 月分	59.20 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		定年前早期退職特例措置2～20%		定年前早期退職特例措置2～20%	
1人当たり平均支給額	8,693,893 円	25,474,933 円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		96,120 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		447 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	11.0 %	218 人	0 %

(注) 支給対象者には、町長、副町長、教育長を含みます。

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	92 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	7,657 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	5.6 %	
手当の種類(手当数)	8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	患家消毒及び家畜伝染病防疫作業に従事した職員	1回 500円
行旅病取扱手当	行旅病人取扱作業に従事した職員	1件 1,000円
	行旅病死体処理に従事した職員	1件 1,500円
滞納処理及び処分手当	町税等の滞納整理に従事した職員	日額 200円
	町税等の差押え処分に従事した職員	日額 700円
危険手当	危険物薬品をもって農作物害虫防除の指導及び作業に従事した職員	日額 300円
環境整備手当	悪臭防止法(昭和46年法律第91号)に基づく測定及び立入検査等に従事した職員	日額 200円
特定危険現場作業手当	現場において特殊自動車運転に従事した職員	日額 200円
	交通を遮断することなく道路の維持・補修等に従事した職員	日額 300円
	高さ10m以上の足場の不安定な場所において検査等の業務に従事した職員	日額 300円
	公共下水道管内作業等に従事した職員	日額 300円
災害出動手当	勤務時間外に火災、風水害等に出勤した職員	1件 300円
犬猫等処理手当	犬、猫等の死体処理作業に従事した職員	1件 300円

(5) 超過勤務手当

支給実績（22年度決算）	46,272 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	247 千円
支給実績（21年度決算）	51,989 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	279 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,500 円	異なる	13,000 円	24,968 千円	116,130 円
	配偶者がいない場合の第1子	13,500 円		13,000 円		
	その他の扶養親族	各 6,000 円		各 6,500 円		
	16～22歳の子への加算	各 4,000 円		各 5,000 円		
住居手当	自己住宅所有	8,500 円	異なる	支給なし	15,020 千円	69,858 円
	賃貸住宅			限度額27,000円		
通勤手当	交通機関利用者	定期券相当額 (6月分一括支給)	異なる	定期券相当額 (6月分一括支給) 上限55,000円	6,623 千円	30,806 円
	交通用具使用者	通勤距離に 応じて1か月ごと に支給 2,700円 ～7,400円		通勤距離に 応じて1か月ごと に支給 2,000円 ～24,500円		

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等
給料	町長	763,000 円		
	副町長	666,000 円		
	教育長	637,000 円		
報酬	議長	420,000 円		
	副議長	360,000 円		
	議員	340,000 円		
期末手当	町長	(22年度支給割合)		
	副町長	3.85	月分	
	教育長			
	議長	(22年度支給割合)		
	副議長	3.25	月分	
	議員			
退職手当	町長	(算定方式)		(支給時期)
	副町長	給料月額×勤続年数×400/100		任期ごと
	教育長	給料月額×勤続年数×300/100		任期ごと
		給料月額×勤続年数×250/100		任期ごと

7 職員数の状況

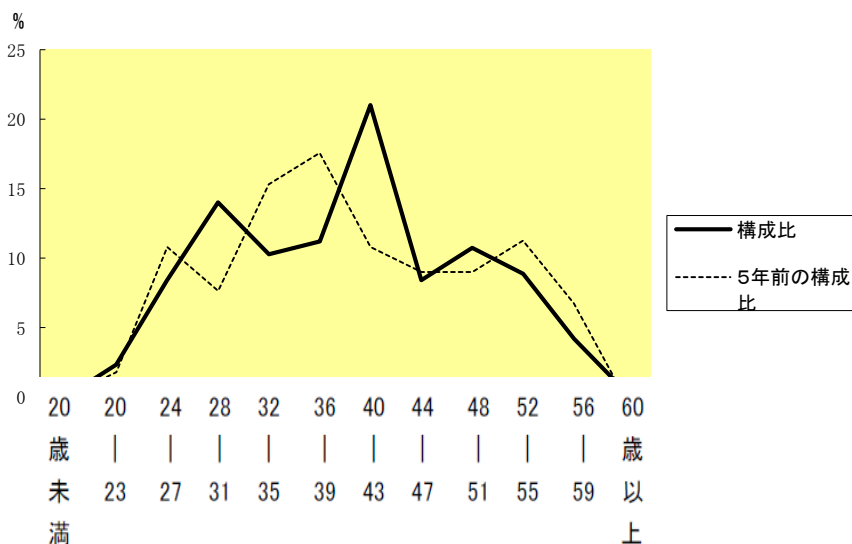
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数			主な増減理由
		平成22年	平成23年	増員数	減員数	差引	
普通会計部門	議会	4	4	0	0	0	
	総務企画	62	61	0	△ 1	△ 1	その他による減
	税務	18	18	0	0	0	
	民生	27	28	1	0	1	高齢係業務増による増
	衛生	17	18	1	0	1	保健係業務増による増
	農林水産	5	5	0	0	0	
	商工	2	2	0	0	0	
	土木	24	24	0	0	0	
	計	159	160	2	△ 1	1	
	教育部門	36	37	3	△ 2	1	国体準備のための担当主査及び指導課業務増による増 推進係及び用務員欠員による不補充
小計	195	197	5	△ 3	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.64人	
公営企業等会計部門	下水道	7	5	0	△ 2	△ 2	下水道係事務の民間委託による減
	その他	16	12	0	△ 4	△ 4	事務の民間委託による減
	小計	23	17	0	△ 6	△ 6	
合計	218 [248]	214 [248]	5	△ 9	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.44人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	18人	30人	22人	24人	45人	18人	23人	19人	9人	1人	214人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	167	165	163	158	159	160	△ 7 (△4.2%)
教育	35	35	35	37	36	37	2 (5.7%)
普通会計	202	200	198	195	195	197	△ 5 (△2.5%)
公営企業等会計	22	22	23	23	23	17	△ 5 (△22.7%)
総合計	224	222	221	218	218	214	△ 10 (△4.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

(4)採用職員と退職職員 平成22年度

採用者数	8人
退職者数	12人

7 職員の勤務時間その他勤務条件の状況 平成22年度

(1)一般職員の勤務時間の状況（標準例）及び年次有給休暇取得日数

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務開始時間	勤務終了時間	年次有給休暇取得状況（1人当たり年間）
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	平均取得日数 10.6 日 取得率 27.0 %

(2)育児休業の取得状況 平成22年度

取得者数			平成22年度新規取得者		平成21年度からの継続取得者	
男	女	計	男	女	男	女
0人	2人	2人	0人	2人	0人	3人

(3)介護休暇の取得状況 平成22年度

取得者数		
男	女	計
0人	1人	1人

8 職員の分限及び懲戒処分の状況 平成22年度

(1)分限処分者数及び懲戒処分者数の状況

分限処分者					懲戒処分者				
免職	休職	降任	降給	計	免職	停職	減給	戒告	計
0人	3人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(注) 1. 分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる処分で、公務能率の維持を目的としてなされます。

2. 懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分で、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされます。

9 職員のサービスの状況

サービスとは、職員が職務を行うことをいい、地方公務員法ではサービスの根本基準を「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」と定めています。この根本基準の具体的な規定として、地方公務員法には以下のサービス上の義務が定められています。

「サービスの宣誓」「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」「信用失墜行為の禁止」「秘密を守る義務」「職務に専念する義務」「政治的行為の制限」「争議行為等の禁止」「営利企業等の従事制限」

10 職員の研修と勤務成績の状況 平成22年度

(1)研修実施等の状況

独自研修		派遣研修	
11件	787人	57件	159人

(2)人事考課制度及び能力・実績主義に基づく給与制度の導入

勤務評定は、職員の日常の勤務状況を通じて、その実績、能力や態度などを客観的に評価し、給料や昇進、配置、能力開発など、人事管理に反映させるものです。町では平成19年4月から、目標管理による人事考課制度を導入するとともに能力・実績主義による給与体系に移行しました。人材育成の観点から人事考課を適切に行うとともに、その結果を職員の給与等の処遇に反映させています。

11 職員の福祉及び利益の保護の状況 平成22年度

(1)公平委員会に対する職員の苦情等の状況 (2)公務災害の発生状況

勤務条件に関する措置の要求	0件	認定件数		
不利益処分に関する不服申立て	0件		うち公務災害	うち通勤災害
		2件	1件	1件

(3)福利厚生事業

地方公務員法に基づき職員の福利厚生事業を行うため、職員互助会を組織しています。職員互助会では、職員の親睦や健康等のための事業を行っており、職員が毎月支払う会費と町交付金で運営しています。

平成22年度町交付金の額は、379万円です。

(4)健康診断の実施状況

種類	時期	受診者数
定期健康診断	10月	202人
人間ドック	随時	54人